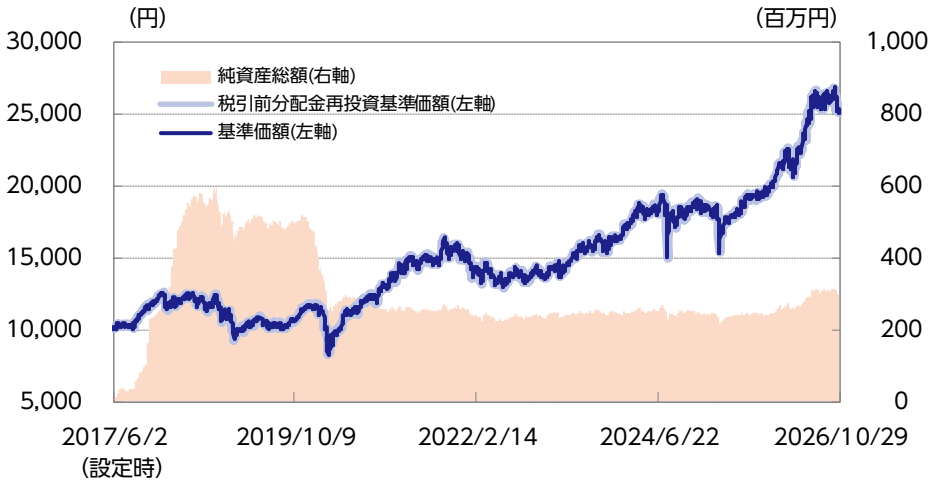
げんせん投信

追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート
2026 年 10 月 末 現 在

運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		25,192円
	前月末比	－ 1,187円
純資産総額		297百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第4期	2020年08月	0円
第5期	2021年08月	0円
第6期	2022年08月	0円
第7期	2023年08月	0円
第8期	2024年09月	0円
第9期	2025年09月	0円
第10期	2026年08月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 4.5%	－ 1.1%	12.2%	30.2%	60.5%	151.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

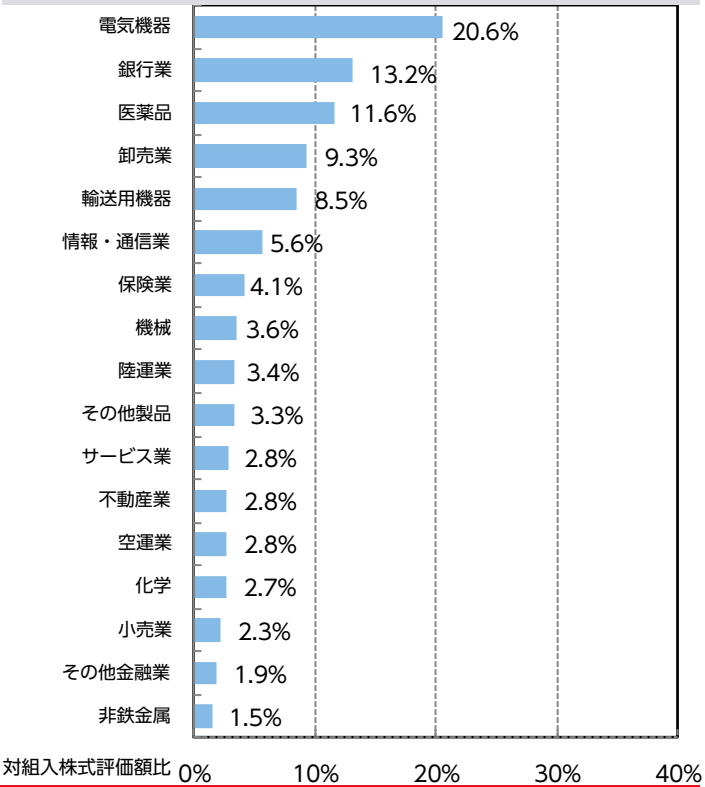
ファンドの状況

ベビーファンドの組入比率

株式	92.7%
うち現物＊	92.7%
うち先物	－

※対純資産総額比
＊当ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

マザーファンドの組入全業種



※対組入株式評価額比

マザーファンドの市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	36	100.0%
東証スタンダード	－	－
東証グロース	－	－
その他	－	－
合計	36	100.0%

※対組入株式評価額比

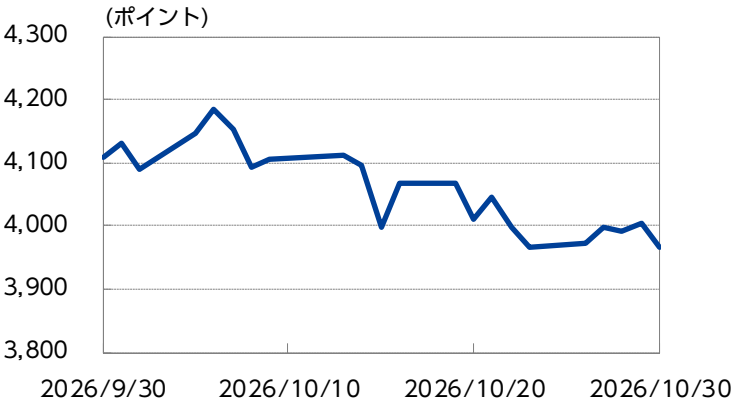
マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	武田薬品工業	医薬品	5.6%	国内製薬首位。がん、中枢神経、消化器、希少疾患に重点。注意欠陥・多動性障害（ＡＤＨＤ）治療薬は後発品の参入により苦戦も、潰瘍性大腸炎治療薬や抗がん薬などは拡大続く。新薬のパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）も豊富で業績成長の継続が期待される。
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.5%	3大金融グループの一角。傘下に三井住友銀行、SMBC日興証券など。バランスの取れた資産ポートフォリオを有しており、さらなる株主還元に期待。国内の金利上昇が業績押し上げ要因となる点も魅力。
3	ソニーグループ	電気機器	4.9%	オーディオビジュアル（AV）機器主軸の事業ポートフォリオから脱却し、イメージセンサー（撮像素子）、ゲーム、音楽・映画等の成長分野に経営資源を集中。再びグローバルで戦える企業へと変貌。
4	本田技研工業	輸送用機器	4.9%	二輪車販売台数で世界シェア約4割と圧倒的。四輪は電気自動車（ＥＶ）需要減速で電動化戦略を見直し、2025年度に巨額の損失を計上。2026年度以降は二輪車の成長と四輪車の回復により、成長軌道が明確になるとみている。
5	伊藤忠商事	卸売業	4.7%	総合商社大手。非財閥系の雄と称されている。繊維や食料分野に有力な投資先が多く、景気や市況変動に対しても業績のブレが比較的小さい。株主還元姿勢も向上してきている。
6	三井物産	卸売業	4.6%	大手総合商社の一角。鉄鉱石や原油の生産権益量のウエイトが大きい。主力の金属資源・エネルギー分野など中核分野への投資を続ける一方で、新中計では新たな成長分野としてモビリティーやヘルスケア分野への投資も強化。
7	りそなホールディングス	銀行業	4.5%	傘下にりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行の4行を持つ。リテール業務を強化しており、中京圏での営業網を強化。足もと預貸金の利ザヤは低迷するも、今後の国内金利上昇の恩恵を享受しやすい事業構造が魅力。
8	デンソー	輸送用機器	3.6%	自動車部品メーカーで国内最大、世界2位。電気自動車（ＥＶ）向けの先端部材の開発に注力し、点火プラグ事業を売却するなど、ガソリン車向けの事業を縮小中。トヨタグループの系列だが、トヨタグループ以外のシェアも上昇している。
9	西日本旅客鉄道	陸運業	3.4%	主力の鉄道事業は大阪万博特需の反動減があるものの、底堅い移動需要が継続している。不動産を軸に非鉄道事業の比重が拡大しており、今後も長期で安定的な成長が見込まれる。
10	任天堂	その他製品	3.3%	家庭用ゲームの専用ハード機・ソフトで世界的大手の一角。自社ソフトの開発力は高く、拡大を続ける同市場の成長を享受。現行ハード機のニンテンドースイッチの勢いは止まらず、ハード機の商品サイクルも長期化している。

※対組入株式評価額比

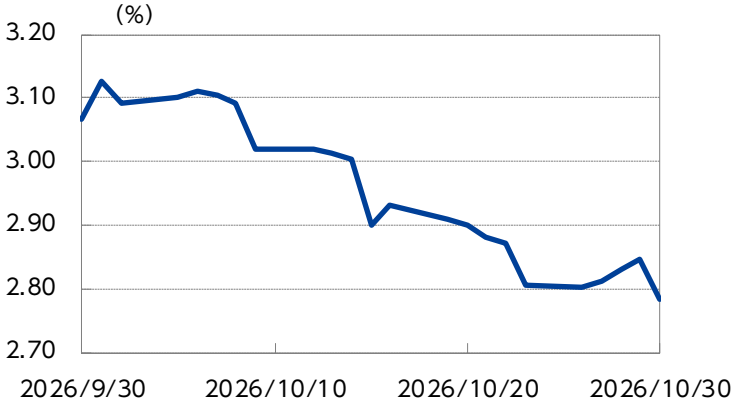
マーケットの状況

ＴＯＰＩＸの推移



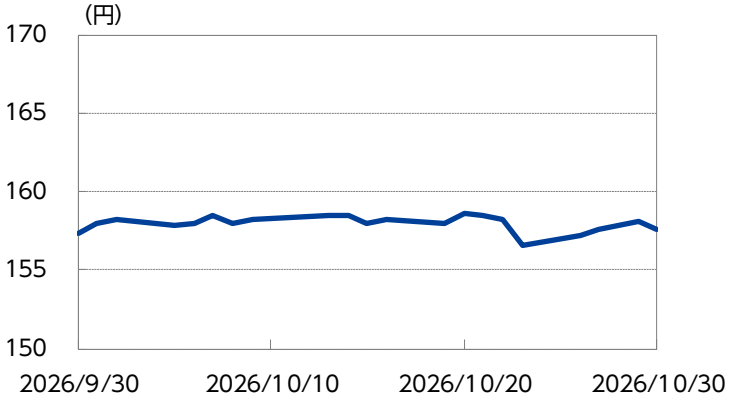
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比－3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比－143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比－873.59ポイント）となりました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品、海運業、小売業などが上昇しましたが、非鉄金属、機械、銀行業、電気機器、金属製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が－5.2%、ＴＯＰＩＸが－3.5%、ＪＰＸ日経インデックス400が－2.4%となりました。

ファンドの状況・今後の見通しと運用方針

◆ファンドの状況

当月末の基準価額は25,192円となり、前月末比－1,187円となりました。

基準価額騰落率は－4.50％となり、ＴＯＰＩＸ（配当込み）騰落率（－3.48％）を下回りました。

組入銘柄では、武田薬品工業（医薬品）、本田技研工業（輸送用機器）、伊藤忠商事（卸売業）等がプラスに寄与しましたが、古河電気工業（非鉄金属）、キオクシアホールディングス（電気機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）等がマイナスに寄与しました。

◆今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場（ＴＯＰＩＸ（配当込み））は下落しました。ＡＩ向け半導体を搭載したデータセンターをＡＩ関連企業に貸し出す米新興企業の資金繰り懸念が台頭したことで、世界的にＡＩ関連銘柄や銀行セクターへの売り圧力が高まりました。セクター別では、サービス業、鉱業、医薬品等が上昇した反面、非鉄金属、機械、銀行業等が下落しました。サイズ別では大型株が中型株や小型株を上回りました。

当月は、ＴＯＰＩＸ先物の売り建てを行いませんでした。ＡＩ関連銘柄に株価の調整が見られたものの、足もとの業績は好調に推移しており、短期的な調整に終わる可能性があるとみています。また、インフレ環境は継続しているため、株式市場への資金流入は基調として大きな変化がみられないと考えています。今後ともマクロ経済環境を注視しながら、相場全体の調整局面の可能性が高まったと判断した場合には、速やかにＴＯＰＩＸ先物の売り建てを行う方針です。

11月の国内株式市場は横ばいで推移するとみています。企業の第2四半期決算発表が本格化する中で、インフレ環境下での企業業績の上振れ期待が相場全体を支えるとみています。一方で、国内景気動向にはインフレ長期化に伴う影響も散見されるため実需の盛り上がりに欠けるとみており、銘柄の物色に広がりが見られない状態が続くとみています。

11月の運用方針としては、大きな変更は予定していません。当ファンドではこれまでにＡＩ関連銘柄の一部売却を進め、保有ウェイトの削減を行っており、現時点でポートフォリオ全体では適切な保有ウェイトになっていると考えています。

引き続き、株式市場を取り巻く環境の変化が予想されるものの、当ファンドでは個社ごとの収益性や競争力の源泉である「ＧＥＮＳＥＮスコア」の評価に重点を置いて銘柄を組み入れています。「ＧＥＮＳＥＮスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という「見えない3つの資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を分析・評価しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「ＧＥＮＳＥＮスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。当ファンドの運用戦略を忠実に実行し続けることが、日本株において中長期的に良好なパフォーマンスを実現するための有効な手段であると考えています。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	伊藤 琢
経験年数	23年
運用担当部	株式運用部

ファンドの特色

①日本企業の株式に投資します。

②長期的な観点から、収益力向上により株価上昇が期待される銘柄に“厳選（げんせん）”して投資します。

③財務データとして確認できる情報だけではなく、企業の競争力の“源泉（げんせん）”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して銘柄選定を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●株式市場が大幅に下落する可能性が高いと判断する場合、基準価額の下落リスクの軽減のため、ファンドは株式の実質組入比率を引下げることがあります。このため、以下の事項にご留意ください。

・市場が予期しない値動きをした場合等には、実質組入比率の引下げが効果的に機能しない可能性があり、その際には基準価額の下落リスクを軽減できない場合、あるいは株式市場の上昇に追随できない場合があります。

・実質組入比率の引下げでは主に株価指数先物取引を利用しますが、ファンドの組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではありません。このため、株式の実質組入比率を引下げるため株価指数先物を売建てている際には、組入株式と株価指数先物の値動きの差がファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失となりファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	8月31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年6月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**2.2%（税抜2.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 信託報酬率は、ファンドの純資産総額に応じて定まり、以下の通りとします。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

純資産総額	信託報酬率（年率）
1,000億円超の部分	**0.7920%（税抜0.720%）**
500億円超1,000億円以下の部分	**0.9075%（税抜0.825%）**
500億円以下の部分	**1.0175%（税抜0.925%）**

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、 投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○			